



(財)財務会計基準機構会員

## 平成22年3月期 第2四半期決算情報

平成21年11月11日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅崎 壽  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日 配当開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第2四半期	189,695 —	46,658 —	36,873 —	21,318 —
21年3月期第2四半期	190,725 0.4	50,617 △9.1	41,255 △10.0	24,018 △11.0

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
22年3月期第2四半期	36.69
21年3月期第2四半期	41.34

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,256,864	317,829	25.3	547.04
21年3月期	1,266,462	304,624	24.1	524.31

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 317,829百万円 21年3月期 304,624百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
22年3月期	—	0.00			

### 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無  
〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- |             |              |        |              |
|-------------|--------------|--------|--------------|
| 22年3月期第2四半期 | 581,000,000株 | 21年3月期 | 581,000,000株 |
|-------------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- |             |    |        |    |
|-------------|----|--------|----|
| 22年3月期第2四半期 | 一株 | 21年3月期 | 一株 |
|-------------|----|--------|----|
- ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
- |             |              |             |              |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 22年3月期第2四半期 | 581,000,000株 | 21年3月期第2四半期 | 581,000,000株 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|

#### ※ その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成21年6月26日公表分）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成21年3月27日公表分）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務情報】

「1. 連結経営成績に関する定性的情報」及び「2. 連結財政状態に関する定性的情報」において比較、分析に用いた前年同期数値は、参考として記載しています。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や対外経済環境の改善などにより、貿易収支が黒字に転じるなど景気の持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の大幅な減少を背景として、民間設備投資が大幅に減少するとともに、失業率が過去最高水準になるなど、依然厳しい状況で推移しました。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が1,896億9千5百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益が466億5千8百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益が368億7千3百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

また、これに特別利益3億7千9百万円、特別損失7億2千万円および法人税等を加減した結果、四半期純利益は213億1千8百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

## [運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の向上を目指して設備の整備を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備、二段落としシャッター及び消火設備等の整備に取り組みました。さらに、駅構内におけるテロ、犯罪等の抑止を目的としたセキュリティカメラの設置を進めました。

輸送面では、混雑緩和及びお客様の利便性向上を図るため、ダイヤ改正を実施しました。日比谷線では、朝・夜間時間帯に東武伊勢崎線との直通列車を増発しました。半蔵門線では、東急田園都市線、東武伊勢崎線及び東武日光線との直通列車を増発するとともに半蔵門駅及び清澄白河駅行き列車の一部を押上駅まで延長しました。南北線では、車両を2編成増備し、朝ラッシュ時間帯の輸送力を増強するとともに、朝・夜間時間帯に埼玉高速鉄道線との直通列車を増発しました。また、銀座線では、平日の夜間から深夜時間帯に増発を行うとともに、運転間隔を均等化し、混雑緩和を図りました。

サービス面では、お客様により快適にご利用いただくため、丸ノ内線中野富士見町駅等6駅で駅冷房を開始するとともに、丸ノ内線新宿御苑前駅において、地上行きエレベーターを併設した改札口・出入口を新設しました。

営業面では、企画乗車券として、東京空港交通(株)との「リムジン&メトロパス」の新商品（成田空港路線のリムジンバス片道乗車券2枚と東京メトロ2日券がセットになったもの）の追加発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズとあわせてラインナップの充実を図りました。

また、沿線ウォーキング、駅コンサート、スタンプラリー、フリーマーケット等の各種イベントを開催したほか、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、旅客運輸収入は1,487億9千5百万円（前年同期比0.6%減）、営業収益は1,679億8千7百万円（前年同期比0.7%減）、うち、外部顧客に対する営業収益は1,585億4千6百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は431億8千6百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

#### [その他事業]

その他事業においては、より一層の収益拡大を図るため、グループ各社間との連携を図りながら各種施策を実施しました。

不動産賃貸業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」を進めており、計画建物の平成24年4月開業に向けて、新築工事を進めています。

商業施設については、平成21年3月に大規模型の「E c h i k a（エチカ）」の第2号店として池袋駅構内にオープンした「E c h i k a 池袋」が通期営業したほか、池袋12番街区ビル（仮称）の名称を「E s o l a（エソラ）池袋」とし、平成21年11月27日の開業に向けて、新築工事を進めています。また、10月に日比谷線南千住駅改札前にイートイン併設のベーカリーカフェとして「FROMENT D'OR BAKERY & CAFE（フラマンドールベーカリーアンドカフェ）」をオープンしました。

クレジットカード「T o k y o M e t r o T o M e C A R D」については、提携サービスを拡大してカードの商品性を向上させたほか、副都心線開業1周年記念やTVCMと連動した入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

広告代理業においては、車内デジタル広告「T o k y o M e t r o ビジョン」を副都心線と有楽町線の28編成に拡充し、販売を行いました。また、ホームデジタル広告「M S t a t i o n V i s i o n（丸ノ内線ステーションビジョン）」については、9月から実験放映を行い、10月より運営を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は442億7千3百万円（前年同期比0.5%増）、うち、外部顧客に対する営業収益は311億4千9百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は33億9千8百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ95億9千7百万円減の1兆2,568億6千4百万円、負債合計は228億2百万円減の9,390億3千5百万円、純資産合計は132億4百万円増の3,178億2千9百万円となりました。

資産の部の減少については、減価償却費が当期設備投資額を上回ったため、固定資産が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払い等によるものです。なお、借入金及び社債の合計残高は前連結会計年度末に比べ14億8千1百万円増加しました。また、純資産の部の増加については、四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、25.3%（前連結会計年度末比1.2ポイント上昇）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、18億6千7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には219億8千8百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、465億5千7百万円（前年同期比0.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益365億3千3百万円や非資金科目である減価償却費361億9千1百万円を計上した一方で、未払金の支払い等により営業債務が186億3千1百万円減少したこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、417億5千5百万円（前年同期比12.8%減）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が18億4千5百万円あった一方で、車両更新等有形・無形固定資産の取得による支出が431億6千3百万円あったこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、66億6千9百万円（前年同期比12.0%増）となりました。これは、長期借入れによる収入が300億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が285億1千万円あったこと、並びに配当金の支払額が81億3千4百万円あったこと等によるものです。

## 3. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっています。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成21年6月26日公表分）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成21年3月27日公表分）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 工事契約に関する会計基準の適用

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更による影響はありません。

4. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,992	12,859
受取手形及び売掛金	1,966	2,831
未収運賃	17,707	18,386
有価証券	5,119	11,118
商品	200	205
仕掛品	733	707
貯蔵品	3,652	3,710
繰延税金資産	8,065	7,668
その他	11,592	12,200
貸倒引当金	△60	△71
流動資産合計	65,970	69,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	828,131	831,728
機械装置及び運搬具（純額）	121,549	123,570
土地	66,377	66,393
建設仮勘定	34,983	32,179
その他（純額）	7,501	8,861
有形固定資産合計	1,058,543	1,062,733
無形固定資産	90,821	92,655
投資その他の資産		
繰延税金資産	31,759	31,803
その他	9,812	9,698
貸倒引当金	△41	△45
投資その他の資産合計	41,530	41,455
固定資産合計	1,190,894	1,196,844
資産合計	1,256,864	1,266,462

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,500	2,042
1年内返済予定の長期借入金	33,053	47,852
未払金	17,067	47,500
未払法人税等	16,040	13,100
前受運賃	14,654	13,776
賞与引当金	10,838	10,137
その他	32,999	31,691
流動負債合計	126,153	166,100
固定負債		
社債	415,000	415,000
長期借入金	306,302	290,022
退職給付引当金	72,682	73,161
役員退職慰労引当金	248	248
投資損失引当金	2,310	2,640
環境安全対策引当金	1,095	1,095
その他	15,243	13,569
固定負債合計	812,881	795,737
負債合計	939,035	961,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	197,511	184,327
株主資本合計	317,778	304,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	30
評価・換算差額等合計	51	30
純資産合計	317,829	304,624
負債純資産合計	1,256,864	1,266,462



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	189,695
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	125,067
販売費及び一般管理費	17,969
営業費合計	143,036
営業利益	46,658
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	4
受取受託工事事務費	129
物品売却益	149
受取保険金	26
持分法による投資利益	27
その他	305
営業外収益合計	666
営業外費用	
支払利息	9,544
その他	906
営業外費用合計	10,451
経常利益	36,873
特別利益	
鉄道施設受贈財産評価額	268
その他	111
特別利益合計	379
特別損失	
固定資産圧縮損	276
固定資産除却損	93
投資有価証券評価損	346
その他	4
特別損失合計	720
税金等調整前四半期純利益	36,533
法人税、住民税及び事業税	15,581
法人税等調整額	△366
法人税等合計	15,214
四半期純利益	21,318

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	36,533
減価償却費	36,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△479
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△28
支払利息	9,544
固定資産売却損益 (△は益)	△67
固定資産除却損	931
投資有価証券評価損益 (△は益)	346
持分法による投資損益 (△は益)	△27
営業債権の増減額 (△は増加)	5,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36
営業債務の増減額 (△は減少)	△18,631
その他	△2,270
小計	68,620
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△9,412
法人税等の支払額	△12,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,163
補助金受入れによる収入	1,845
有形及び無形固定資産の売却による収入	280
投資有価証券の取得による支出	△830
定期預金の払戻による収入	100
その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△28,510
配当金の支払額	△8,134
その他	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,867
現金及び現金同等物の期首残高	23,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,988

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成21年6月26日公表分）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成21年3月27日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	158,546	31,149	189,695	—	189,695
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,441	13,124	22,565	(22,565)	—
計	167,987	44,273	212,261	(22,565)	189,695
営業利益	43,186	3,398	46,584	74	46,658

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要事業

運輸業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考情報」

## 前年同四半期にかかる財務諸表

## 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	190,725
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	122,075
販売費及び一般管理費	18,032
営業費合計	140,107
営業利益	50,617
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	5
受取受託工事事務費	128
物品売却益	252
受取保険金	259
持分法による投資利益	23
その他	300
営業外収益合計	1,004
営業外費用	
支払利息	9,723
その他	643
営業外費用合計	10,366
経常利益	41,255
特別利益	
固定資産売却益	0
鉄道施設受贈財産評価額	302
その他	48
特別利益合計	351
特別損失	
固定資産圧縮損	331
固定資産除却損	214
投資有価証券評価損	220
その他	2
特別損失合計	768
税金等調整前中間純利益	40,838
法人税、住民税及び事業税	16,947
法人税等調整額	△ 126
法人税等合計	16,820
中間純利益	24,018

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	40,838
減価償却費	34,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 10
賞与引当金の増減額(△は減少)	671
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,362
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 34
受取利息及び受取配当金	△ 40
支払利息	9,723
固定資産売却損益(△は益)	△ 0
固定資産除却損	1,108
投資有価証券評価損益(△は益)	220
持分法による投資損益(△は益)	△ 23
営業債権の増減額(△は増加)	1,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,043
営業債務の増減額(△は減少)	△ 12,369
その他	△ 5,961
小計	67,845
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△ 9,579
法人税等の支払額	△ 11,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 49,617
補助金受入れによる収入	1,895
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△ 330
定期預金の売却及び償還による収入	100
その他	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	20,000
長期借入金の返済による支出	△ 17,814
配当金の支払額	△ 8,134
その他	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 7,395
現金及び現金同等物の期首残高	19,233
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,838

## セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	159,137	31,587	190,725	—	190,725
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,055	12,466	22,522	(22,522)	—
計	169,193	44,054	213,247	(22,522)	190,725
営業費用	121,940	40,756	162,697	(22,590)	140,107
営業利益	47,252	3,297	50,549	67	50,617

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

## 2 各事業区分の主要事業

運 輸 業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、ビル管理・メンテナンス業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業、工事用資機材販売業

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）については、海外売上高がないため該当事項はありません。

「補足資料」

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第2四半期	当第2四半期	増 減	増 減 率
	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定 期	63,972	64,212	240	0.4
定 期 外	85,706	84,582	△1,123	△1.3
計	149,678	148,795	△883	△0.6
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定 期	659,334	662,150	2,816	0.4
定 期 外	512,894	505,942	△6,952	△1.4
計	1,172,228	1,168,093	△4,135	△0.4

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。